

平成17年 3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244

(URL http://www.ichikoh.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市川 侑男

問合せ責任者 役職名 専務取締役 氏名 寺田 勝彦

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在地都道府県
東京都

TEL (03)3443-7281

1. 16年 9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	56,587	1.6	1,283	74.8	878	5.5
15年 9月中間期	57,515	5.5	734	202.9	832	182.8
16年 3月期	118,691		155		33	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	271	46.0	2.83	-
15年 9月中間期	503	195.4	5.24	-
16年 3月期	423		4.01	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 16年9月中間期 95,989,996株 15年9月中間期 96,000,704株 16年3月期 95,998,682株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	88,269	27,189	30.8	283.27
15年 9月中間期	83,763	28,035	33.5	292.04
16年 3月期	84,449	28,230	33.4	293.69

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年9月中間期 95,986,586株 15年9月中間期 95,998,511株 16年3月期 95,991,801株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	76	2,449	4,119	6,933
15年 9月中間期	4,276	2,087	1,323	7,557
16年 3月期	588	6,111	3,179	5,312

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	118,000	900	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3円77銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは大幅に異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各関係会社の位置付けは以下の通りであります。

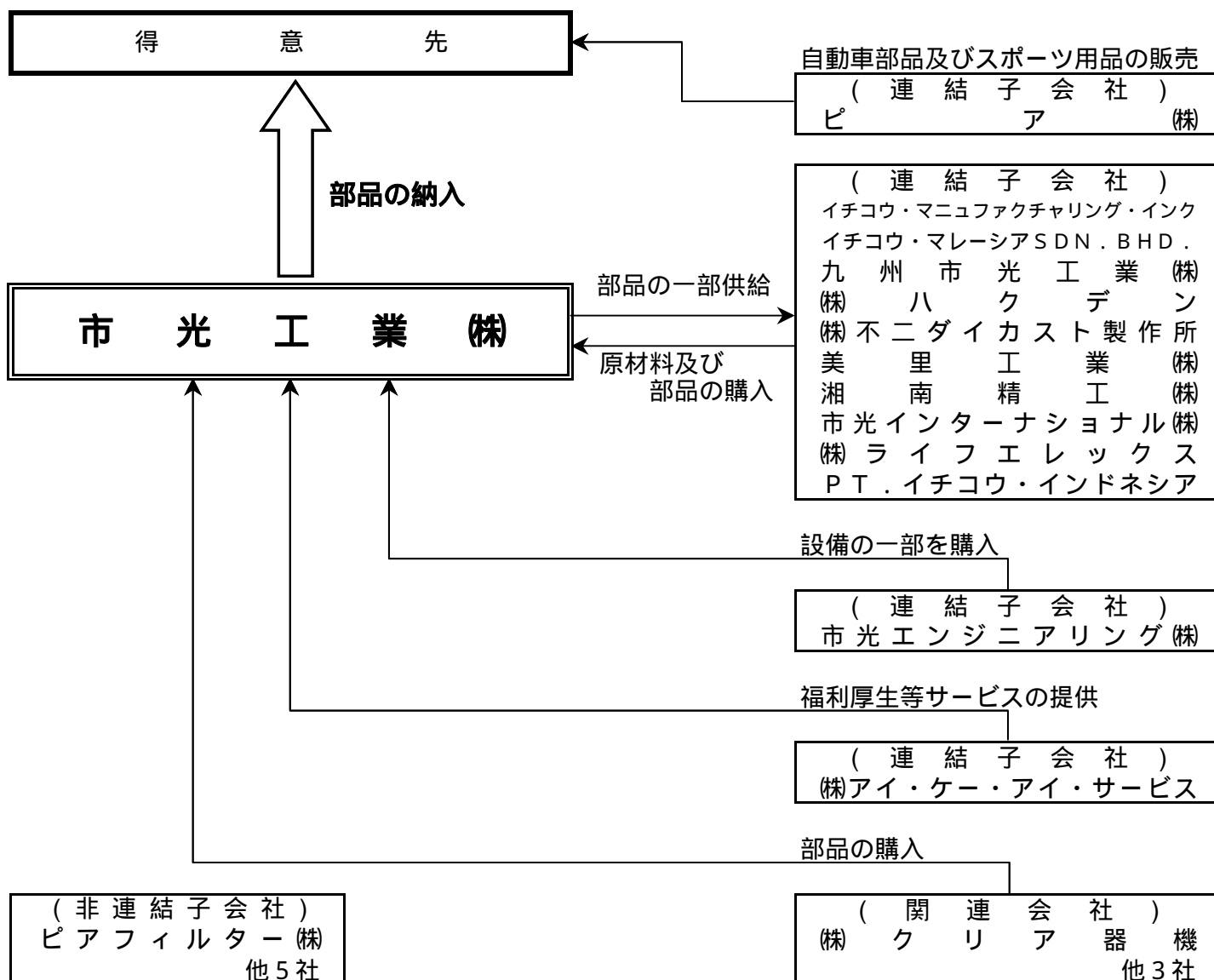
1. 国内関係会社

ピア(株)は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト製作所、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、(株)クリア器機、市光インターナショナル(株)から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

2. 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシアSDN. BHD. 及びPT. イチコウ・インドネシアは、自動車部品の製造、販売を行っております。

以上に述べた事項の概略図は次の通りです。



経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスでより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しており、又地球環境保全の重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本理念としております。

3. 中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存でございます。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

(1) 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、又直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図ります。

(2) 技術開発力の強化

世界規模でのベンチマークを強化し、又ITを駆使して開発期間の短縮化を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し拡販を図ります。

(3) 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、競争力の強化を図ると共に、企業倫理と法令遵守の精神に基づき経営の透明性を確保するためにコーポレートガバナンスを充実することを経営の重要課題であると認識しております。

- ・ 取締役会は定例的、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、付議事項及び重要な報告がなされ、重要な意思決定を行っております。
- ・ 監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会をはじめ重要な会議に出席し経営に関する監査機能を果たしております。尚、社外監査役、社内監査役とも当社グループとの間に特別の利害関係はありません。
- ・ 内部監査に関しては、内部監査実施要領に基づき実施しております。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、雇用面での改善、輸出や生産の伸びが緩やかではあるものの増加傾向を続ける中で企業収益が増加し、設備投資の増加につながり、回復を続けてまいりました。海外におきましても、米国の減税による内需拡大により堅調に推移しており、中国をはじめとするアジアにおいても景気は拡大傾向にありました。

自動車業界におきましては、生産面では前年同期比 3.1%増となり 7 年ぶりに 5 百万台を超える結果となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は 55,052 百万円で、自動車関連以外の部門におきましては 1,534 百万円となりました。

上記により、当中間期の連結売上高は 56,587 百万円となり、収益面につきましては、操業減、コストダウン等の合理化計画の未達及び国内外子会社等の業績回復の遅れが影響し、連結経常損益は 878 百万円の損失、連結中間純損益は 271 百万円の損失を余儀なくされました。

2. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は 76 百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純損失 240 百万円、売上債権の減少 2,125 百万円、法人税等の支払 1,520 百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 2,449 百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得 2,908 百万円、有形固定資産の取得 3,834 百万円の支出等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は 4,119 百万円となりました。これは主として長期借入金による収入 6,001 百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ 1,620 百万円増の 6,933 百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、原油価格上昇により海外経済が減速はするものの拡大を続けるものと予想されますが、米国や中国をはじめとする東アジアの景気展開次第では輸出の減少をもたらす可能性があります。

自動車業界におきましては、国内生産台数の伸びは期待できず、海外生産は堅調に推移するものと思われまます。

当社グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向けての合理化努力を徹底し、企業体質の改善をより一層強力に推進していく所存であります。

以上により、平成 17 年 3 月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高 118,000 百万円、連結経常利益 900 百万円、連結当期純利益は 400 百万円を予定しております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)								
流動資産	(45,858)	(52.0)	(43,762)	(51.8)	(2,095)	(4.8)	(45,923)	(54.8)
1. 現金及び預金	7,615		5,959		1,656		7,959	
2. 受取手形及び売掛金	20,615		22,662		2,047		20,868	
3. 有価証券	638		422		215		137	
4. たな卸資産	10,220		8,921		1,299		10,299	
5. 繰延税金資産	1,092		1,244		152		1,110	
6. その他	5,763		4,642		1,121		5,630	
貸倒引当金	87		90		2		81	
固定資産	(42,411)	(48.0)	(40,686)	(48.2)	(1,724)	(4.2)	(37,839)	(45.2)
1. 有形固定資産	(27,809)	(31.5)	(26,070)	(30.9)	(1,739)	(6.7)	(25,003)	(29.9)
(1) 建物及び構築物	8,029		7,406		623		7,548	
(2) 機械装置及び運搬具	7,969		6,532		1,436		6,833	
(3) 工具器具及び備品	2,937		2,677		260		2,539	
(4) 土地	6,041		6,036		5		6,050	
(5) 建設仮勘定	2,831		3,416		585		2,030	
2. 無形固定資産	(181)	(0.2)	(207)	(0.2)	(25)	(12.4)	(238)	(0.3)
3. 投資その他の資産	(14,419)	(16.3)	(14,408)	(17.1)	(11)	(0.1)	(12,597)	(15.0)
(1) 投資有価証券	8,670		9,353		683		8,289	
(2) 長期貸付金	29		31		1		96	
(3) 繰延税金資産	3,814		3,219		595		2,656	
(4) その他	2,119		2,018		101		1,840	
貸倒引当金	214		213		0		286	
資産合計	88,269	100.0	84,449	100.0	3,820	4.5	83,763	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)								
流動負債	(38,632)	(43.8)	(37,560)	(44.5)	(1,071)	(2.9)	(36,438)	(43.5)
1. 支払手形及び買掛金	20,518		20,079		439		20,437	
2. 短期借入金	5,701		5,541		160		5,690	
3. 1年以内償還予定の 社 債	80		80		-		-	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	4,089		3,174		914		2,908	
5. 未払金	503		917		414		1,228	
6. 未払法人税等	418		1,828		1,410		368	
7. 未払費用	2,669		2,935		266		2,882	
8. 製品保証引当金	492		510		18		519	
9. その他	4,159		2,492		1,666		2,404	
固定負債	(21,025)	(23.8)	(17,228)	(20.4)	(3,796)	(22.0)	(17,967)	(21.5)
1. 社 債	1,268		1,265		2		890	
2. 長期借入金	8,808		5,394		3,414		7,584	
3. 退職給付引当金	8,933		8,273		660		7,443	
4. 役員退任慰労引当金	198		221		22		197	
5. 連結調整勘定	14		18		3		22	
6. その他	1,800		2,055		255		1,829	
負債合計	(59,657)	(67.6)	(54,789)	(64.9)	(4,867)	(8.9)	(54,406)	(65.0)
少数株主持分	(1,422)	(1.6)	(1,429)	(1.7)	(7)	(0.5)	(1,322)	(1.5)
(資本の部)								
資 本 金	8,929		8,929		-		8,929	
資本剰余金	7,840		7,840		-		7,840	
利益剰余金	12,821		13,419		597		12,780	
その他有価証券評価差額金	10		504		493		870	
為替換算調整勘定	2,401		2,453		52		2,378	
自己株式	11		9		1		8	
資本合計	(27,189)	(30.8)	(28,230)	(33.4)	(1,040)	(3.7)	(28,035)	(33.5)
負債、少数株主持分及び資本合計	88,269	100.0	84,449	100.0	3,820	4.5	83,763	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	56,587	100.0	57,515	100.0	928	1.6	118,691	100.0
売 上 原 価	49,855	88.1	49,878	86.7	23	0.0	101,873	85.8
販売費及び一般管理費	8,015	14.2	8,371	14.6	355	4.3	16,973	14.3
営 業 利 益	1,283	2.3	734	1.3	549	74.8	155	0.1
営 業 外 収 益	(732)	(1.3)	(636)	(1.1)	(96)	(15.1)	(1,403)	(1.2)
1. 受取利息及び配当金	127		108		19		182	
2. ロイヤリティー	159		160		1		331	
3. その他の営業外収益	444		366		78		889	
営 業 外 費 用	(327)	(0.6)	(734)	(1.2)	(407)	(55.5)	(1,214)	(1.1)
1. 支払利息	156		172		16		336	
2. 社債利息	14		17		3		30	
3. その他の営業外費用	156		543		387		847	
経 常 利 益	878	1.6	832	1.4	45	5.5	33	0.0
特 別 利 益	(757)	(1.3)	(706)	(1.2)	(50)	(7.2)	(2,194)	(1.8)
1. 固定資産処分益	0		1		0		6	
2. 投資有価証券売却益	751		680		71		2,187	
3. その他の特別利益	5		25		20		-	
特 別 損 失	(119)	(0.1)	(247)	(0.4)	(128)	(51.8)	(419)	(0.3)
1. 固定資産処分損	107		111		4		293	
2. その他の特別損失	12		136		124		125	
税金等調整前中間(当期)純利益	240	0.4	373	0.6	133	35.7	1,809	1.5
法人税、住民税及び事業税	109		392		282		1,966	
法人税等調整額	78		295		217		738	
少数株主利益	0		33		32		158	
中間純損失又は 当期純利益	271	0.5	503	0.9	231	46.0	423	0.4

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,840	7,840	7,840
資本剰余金期末残高	7,840	7,840	7,840
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,419	13,623	13,623
利益剰余金増加高			
当期純利益	-	-	423
利益剰余金減少高	597	842	627
配当金	287	288	576
役員賞与金	37	51	51
中間純損失	271	503	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高	12,821	12,780	13,419

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成16年4月 1日〕 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 至 平成16年3月31日〕
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失又は税金等調整前中間(当期)純利益		240	373	1,809
減価償却費		1,818	1,782	3,597
貸倒引当金の増減額		1	178	113
製品保証引当金の減少額		18	99	108
退職給付・役員退任慰労引当金の増加額		637	629	1,483
受取利息及び受取配当金		127	108	182
支払利息		170	190	366
投資有価証券売却損益		751	680	2,187
有形固定資産処分損益		106	110	286
売上債権の増減額		2,125	1,159	566
たな卸資産の増減額		1,249	1,250	61
未収入金他の増減額		147	203	757
仕入債務の増減額		339	2,830	3,060
未払費用他の増減額		1,427	152	233
役員賞与の支給額		40	55	55
その他		3	96	53
小計		1,486	1,300	2,602
利息及び配当金の受取額		127	108	185
利息の支払額		170	190	366
法人税等の支払額		1,520	2,893	3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		76	4,276	588
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		36	-	646
定期預金の払出しによる支出		-	-	20
有価証券の取得による支出		42	4,365	4,379
有価証券の売却・償還による収入		92	4,365	4,379
有形固定資産の取得による支出		3,834	3,854	8,281
有形固定資産の売却による収入		1,213	2,107	3,450
投資有価証券の取得による支出		2,908	2,122	6,149
投資有価証券の売却による収入		3,242	2,050	5,613
長期貸付金の回収による収入		1	1	69
長期貸付金の貸付による支出		-	-	1
その他の投資他の増減による収入		178	270	185
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,449	2,087	6,111
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		135	758	620
社債の償還による支出		40	-	-
社債の発行による収入		-	-	478
長期借入による収入		6,001	-	300
長期借入金の返済による支出		1,672	1,783	3,989
配当金の支払額		287	288	576
少数株主への配当金の支払額		15	9	9
その他		1	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,119	1,323	3,179
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	36	89
現金及び現金同等物の増減額		1,620	7,724	9,968
現金及び現金同等物の期首残高		5,312	15,281	15,281
現金及び現金同等物の期末残高		6,933	7,557	5,312

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は、次の13社であります。

ピア株式会社	株式会社アイ・ケー・アイ・サービス
イチコウ・マニファクチャリング・インク	イチコウ・マレーシア S D N . B H D .
九州市光工業株式会社	湘南精工株式会社
市光エンジニアリング株式会社	市光インターナショナル株式会社
株式会社ハクデン	株式会社ライフエレクトクス
株式会社不二ダイカスト製作所	P T . イチコウ・インドネシア
美里工業株式会社	

非連結子会社はピアフィルター(株)他5社で、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター(株)他5社であり、関連会社は(株)クリア器機他3社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象	外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 54,645百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 53,537百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 53,155百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建物 1,898	建物 1,896	建物 2,842
構築物 72	構築物 71	構築物 75
機械及び装置 5,187	機械及び装置 3,957	機械及び装置 4,201
工具器具及び備品 448	工具器具及び備品 411	工具器具及び備品 446
土地 2,130	土地 2,080	土地 1,820
投資有価証券 104	投資有価証券 109	投資有価証券 98
投資その他の資産 185	投資その他の資産 191	投資その他の資産 50
合計 10,026	合計 8,718	合計 9,535
担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)
短期借入金 1,970	短期借入金 1,202	短期借入金 1,100
1年以内償還予定 の社債 80	1年以内償還予定 の社債 80	1年以内償還予定 の社債 -
1年以内返済予定 の長期借入金 1,569	1年以内返済予定 の長期借入金 1,694	1年以内返済予定 の長期借入金 1,635
社債 1,268	社債 1,265	社債 890
長期借入金 1,821	長期借入金 1,974	長期借入金 2,674
合計 6,709	合計 6,215	合計 6,299
3.受取手形の割引高 281百万円	3.受取手形の割引高 890百万円	3.受取手形の割引高 819百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 (百万円)	販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 (百万円)	販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 (百万円)
給料及び手当 2,636	給料及び手当 2,792	給料及び手当 5,529
退職給付費用 513	退職給付費用 478	退職給付費用 1,012
運賃 1,096	運賃 1,068	運賃 2,231
製品保証引当金繰入額 181	製品保証引当金繰入額 156	製品保証引当金繰入額 404

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 7,615 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 682 有価証券勘定に含まれる現金同等物 - <hr/> 現金及び預金同等物 6,933	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 7,959 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 402 有価証券勘定に含まれる現金同等物 - <hr/> 現金及び預金同等物 7,557	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 5,959 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 646 有価証券勘定に含まれる現金同等物 - <hr/> 現金及び預金同等物 5,312

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

2. 所在地セグメント情報

当中間連結会計期間(自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,902	4,931	1,753	56,587	-	56,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	849	0	230	1,080	1,080	-
計	50,751	4,932	1,984	57,667	1,080	56,587
営業費用	51,793	5,344	1,884	59,022	1,151	57,871
営業利益又は営業損失()	1,042	412	100	1,354	71	1,283

前中間連結会計期間(自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,305	10,339	2,047	118,691	-	118,691
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,810	0	466	2,277	2,277	-
計	108,116	10,339	2,513	120,969	2,277	118,691
営業費用	107,398	11,474	2,407	121,280	2,433	118,847
営業利益又は営業損失()	717	1,135	106	311	155	155

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は下記の通りであります。

北 米……アメリカ

ア ジ ア……マレーシア, インドネシア

(セグメント情報)

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	5,559	2,610	8,170
連 結 売 上 高	-	-	56,587
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.8%	4.6%	14.4%

前中間連結会計期間(自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	6,209	2,016	8,225
連 結 売 上 高	-	-	57,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	3.5%	14.3%

前連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	12,023	3,533	15,557
連 結 売 上 高	-	-	118,691
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.1%	3.0%	13.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は下記の通りであります。
北 米……アメリカ, メキシコ
その他の地域……韓国, 台湾, マレーシア, インドネシア, オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	625	626	1	675	679	4	675	681	6
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	625	626	1	675	679	4	675	681	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額
株 式	7,938	7,976	37	5,553	7,050	1,496	7,517	8,389	872
債 券	国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	14	13	1	14	12	1	14	13	0
合 計	7,952	7,989	36	5,568	7,062	1,494	7,531	8,403	871

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	361	356	364

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。